



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 田中精密工業株式会社
 コード番号 7218 URL <https://www.tanasei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田中 英一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 沖 健司 TEL 076-469-9107
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	34,228	15.4	2,186	68.5	2,841	120.0	1,022	173.7
2022年3月期	29,671	13.9	1,297	—	1,291	—	373	—

(注) 包括利益 2023年3月期 3,210百万円 (72.5%) 2022年3月期 1,861百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	104.76	—	5.8	7.5	6.4
2022年3月期	38.28	—	2.4	3.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	39,278	25,319	47.3	1,903.42
2022年3月期	36,842	22,722	44.8	1,690.72

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,578百万円 2022年3月期 16,502百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,975	△928	△2,666	8,484
2022年3月期	2,369	△1,561	△1,385	6,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	58	15.7	0.4
2023年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	78	7.6	0.4
2024年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		8.9	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	5.2	1,900	△13.1	2,000	△29.6	1,100	7.6	112.69

6.2

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	9,763,600株	2022年3月期	9,763,600株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	2,855株	2022年3月期	2,855株
----------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	9,760,745株	2022年3月期	9,760,745株
----------	------------	----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、社会経済活動の正常化に向けた動きがありますものの、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰や急激な円安の進行、及び中国のコロナ政策による混乱等、先行き不透明な状況が依然続いております。その影響から、取引先である自動車業界は、半導体不足等によるサプライチェーンの混乱からの顧客における生産調整により、北米と欧州については供給の制約が引き続き影響し、販売台数は減少いたしました。中国市場の回復及び先述の供給制約が解消に向かい始めたことによる回復基調により、全世界の販売台数は昨年と同水準で推移いたしました。

このような環境の中、売上高につきましては、顧客における生産調整による影響はありましたものの、海外拠点での生産回復による増収、モビリティ事業の拡大及び為替換算影響により、34,228百万円（前期比15.4%増）となりました。損益につきましては、資源価格高騰影響はありましたものの、生産回復による増収効果及び構造改革実施等に伴う固定費削減により、営業利益2,186百万円（前期比68.5%増）、米国子会社において税額控除の還付を営業外収益に計上したことにより、経常利益2,841百万円（前期比120.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,022百万円（前期比173.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、機能別の本部制から事業部制へと組織体制を変更したことに伴い、報告セグメントを変更しております。それに伴い、当期並びに前年同期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替えて表記しております。

① 部品製造事業

売上高につきましては、顧客における生産調整による影響はありましたものの、海外拠点での生産回復及び電動化領域におけるアルミ部品等の新規立上り部品による増収、また為替換算影響により27,407百万円（前期比10.5%増）となり、損益につきましては、資源価格高騰影響はありましたものの、生産回復による増収効果及び構造改革実施等に伴う固定費削減により2,092百万円のセグメント利益（前期比79.6%増）となりました。

② モビリティ事業

売上高につきましては、慢性的な部品供給不足による納期遅れはありましたものの、店舗増加による四輪販売台数増及び二輪販売事業拡大、中古車価格高騰影響により6,154百万円（前期比30.7%増）となり、損益につきましては、168百万円のセグメント利益（前期比7.3%増）となりました。

③ ソリューション事業

売上高につきましては、FA関連設備の販売、接着積層モーターコアの試作等により666百万円（前期比308.3%増）となり、損益につきましては、開発費用の増加により171百万円のセグメント損失（前期はセグメント損失20百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,436百万円増加し、39,278百万円となりました。負債の部では、有利子負債の減少等により160百万円減少し、13,958百万円となりました。なお、純資産の部では、為替換算調整勘定の増加等により、2,596百万円増加し、25,319百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度と比較して1,728百万円増加し、当連結会計年度末には8,484百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,975百万円（前期比109.9%増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,788百万円、減価償却費2,677百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は928百万円（前期比40.6%減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,424百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,666百万円（前期比92.5%減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,713百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループの取引先であります自動車業界は、新型コロナウイルス感染症収束に向けて経済活動の回復が期待されますが、依然として不安定な海外情勢に伴う資源価格高騰影響や景気下振れ要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いていることにより、自動車生産・販売は世界的に不安定な状態が継続し、先行きを見通すことが非常に厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、次期の業績見通しにつきましては、売上高は顧客における生産の回復により、36,000百万円（当連結会計年度比5.2%増）と増収を予想しております。損益につきましては、増収効果はあるものの、資源価格高騰、また新事業展開及び中期計画達成のための経営資源投入により、営業利益1,900百万円（当連結会計年度比13.1%減）、経常利益2,000百万円（当連結会計年度比29.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円（当連結会計年度比7.6%増）を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては通期で1ドル125.00円、1パーツ3.60円、1ドン0.00500円を想定しております。

●利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主への利益還元に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき4円を予定しており、中間配当金を含めた当期配当金は8円となります。また、次期配当金につきましては、今後の経営環境を勘案し、1株につき10円（中間5円・期末5円）を予定しております。引き続き、財務体質の強化を図るとともに、増配提案ができますよう全社一丸となって努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,821,027	8,549,940
受取手形及び売掛金	3,528,591	4,367,837
商品及び製品	1,650,429	1,975,186
仕掛品	1,339,540	1,404,674
原材料及び貯蔵品	3,098,486	3,100,094
その他	307,319	346,572
流動資産合計	16,745,395	19,744,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,826,678	18,053,388
減価償却累計額	△10,574,690	△11,583,116
建物及び構築物 (純額)	6,251,987	6,470,271
機械装置及び運搬具	55,857,140	55,837,823
減価償却累計額	△48,670,438	△49,743,446
機械装置及び運搬具 (純額)	7,186,702	6,094,376
土地	2,375,611	2,725,636
建設仮勘定	648,855	852,824
その他	3,022,668	2,961,582
減価償却累計額	△2,829,920	△2,800,819
その他 (純額)	192,747	160,763
有形固定資産合計	16,655,905	16,303,872
無形固定資産		
のれん	—	103,567
その他	195,188	153,945
無形固定資産合計	195,188	257,513
投資その他の資産		
投資有価証券	2,796,737	2,418,919
繰延税金資産	106,264	81,354
その他	342,711	472,290
投資その他の資産合計	3,245,713	2,972,563
固定資産合計	20,096,807	19,533,949
資産合計	36,842,203	39,278,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,637,411	1,994,396
電子記録債務	472,345	754,042
ファクタリング債務	648,657	686,983
短期借入金	2,720,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,626,948	1,689,891
リース債務	200,280	132,772
未払法人税等	194,328	287,962
その他	2,239,432	2,388,145
流動負債合計	9,739,403	10,834,194
固定負債		
長期借入金	3,308,332	1,727,862
リース債務	343,499	261,983
繰延税金負債	495,706	922,728
退職給付に係る負債	137,735	109,218
資産除去債務	94,549	102,982
固定負債合計	4,379,824	3,124,775
負債合計	14,119,227	13,958,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	13,121,076	14,075,316
自己株式	△2,668	△2,668
株主資本合計	13,942,831	14,897,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618,450	705,361
為替換算調整勘定	1,941,379	2,976,453
その他の包括利益累計額合計	2,559,830	3,681,815
非支配株主持分	6,220,313	6,740,397
純資産合計	22,722,975	25,319,284
負債純資産合計	36,842,203	39,278,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	29,671,343	34,228,274
売上原価	25,310,028	28,499,353
売上総利益	4,361,314	5,728,920
販売費及び一般管理費	3,063,660	3,542,193
営業利益	1,297,654	2,186,727
営業外収益		
受取利息	41,784	72,481
受取配当金	69,384	76,563
受取補償金	39,664	—
受取還付金	—	553,342
その他	44,607	29,984
営業外収益合計	195,440	732,372
営業外費用		
支払利息	65,036	63,379
為替差損	109,681	11,272
その他	26,837	2,513
営業外費用合計	201,555	77,165
経常利益	1,291,539	2,841,934
特別利益		
固定資産売却益	93,074	21,089
特別利益合計	93,074	21,089
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	34,284	61,249
減損損失	26,262	13,363
特別退職金	647,726	—
ゴルフ会員権売却損	1,018	—
特別損失合計	709,291	74,616
税金等調整前当期純利益	675,322	2,788,407
法人税、住民税及び事業税	279,808	700,348
法人税等調整額	△68,938	443,508
法人税等合計	210,869	1,143,857
当期純利益	464,453	1,644,550
非支配株主に帰属する当期純利益	90,798	621,984
親会社株主に帰属する当期純利益	373,655	1,022,565

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	464,453	1,644,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,138	87,357
為替換算調整勘定	1,381,682	1,478,812
退職給付に係る調整額	△19,911	—
その他の包括利益合計	1,396,910	1,566,169
包括利益	1,861,363	3,210,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,348,295	2,144,550
非支配株主に係る包括利益	513,067	1,066,168

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,190	324,233	12,778,494	△2,668	13,600,250
会計方針の変更による累積的影響額			△1,791		△1,791
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,190	324,233	12,776,702	△2,668	13,598,458
当期変動額					
剰余金の配当			△29,282		△29,282
親会社株主に帰属する当期純利益			373,655		373,655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	344,373	—	344,373
当期末残高	500,190	324,233	13,121,076	△2,668	13,942,831

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	584,109	981,548	19,531	1,585,189	5,969,529	21,154,969
会計方針の変更による累積的影響額						△1,791
会計方針の変更を反映した当期首残高	584,109	981,548	19,531	1,585,189	5,969,529	21,153,177
当期変動額						
剰余金の配当						△29,282
親会社株主に帰属する当期純利益						373,655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,341	959,831	△19,531	974,640	250,784	1,225,424
当期変動額合計	34,341	959,831	△19,531	974,640	250,784	1,569,797
当期末残高	618,450	1,941,379	—	2,559,830	6,220,313	22,722,975

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,190	324,233	13,121,076	△2,668	13,942,831
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,190	324,233	13,121,076	△2,668	13,942,831
当期変動額					
剰余金の配当			△68,325		△68,325
親会社株主に帰属する当期純利益			1,022,565		1,022,565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	954,240	—	954,240
当期末残高	500,190	324,233	14,075,316	△2,668	14,897,072

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	618,450	1,941,379	—	2,559,830	6,220,313	22,722,975
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	618,450	1,941,379	—	2,559,830	6,220,313	22,722,975
当期変動額						
剰余金の配当						△68,325
親会社株主に帰属する当期純利益						1,022,565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,910	1,035,073	—	1,121,984	520,083	1,642,067
当期変動額合計	86,910	1,035,073	—	1,121,984	520,083	2,596,308
当期末残高	705,361	2,976,453	—	3,681,815	6,740,397	25,319,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	675,322	2,788,407
減価償却費	2,855,621	2,677,171
減損損失	26,262	13,363
のれん償却額	—	25,891
受取利息及び受取配当金	△111,168	△149,045
支払利息	65,036	63,379
為替差損益 (△は益)	50,150	24,828
有形固定資産売却損益 (△は益)	△93,074	△21,086
有形固定資産除却損	34,284	61,249
受取補償金	△39,664	—
受取還付金	—	△553,342
特別退職金	647,726	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	1,018	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△314,776	△660,549
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,043,771	143,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,914	493,708
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29,930	△73,051
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	301,311	125,666
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△637,589	△37,125
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	733,544	—
その他	△651	△13,901
小計	3,105,737	4,909,148
利息及び配当金の受取額	111,382	149,045
補償金の受取額	39,664	—
還付金の受取額	—	553,342
利息の支払額	△64,849	△60,971
法人税等の支払額	△174,234	△574,882
特別退職金の支払額	△647,726	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,369,973	4,975,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,655,552	△1,424,859
有形固定資産の売却による収入	143,708	63,345
投資有価証券の取得による支出	△31,400	△30,189
投資有価証券の売却による収入	3,400	—
関係会社の清算による収入	—	523,926
定期預金の預入による支出	△25,380	△5,380
定期預金の払戻による収入	35,380	5,380
無形固定資産の取得による支出	△18,085	△41,246
その他	△14,052	△19,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,561,982	△928,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,900,000	△110,000
長期借入れによる収入	1,900,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,405,216	△1,713,723
セール・アンド・リースバックによる収入	432,414	111,206
リース債務の返済による支出	△120,853	△276,486
配当金の支払額	△29,643	△68,319
非支配株主への配当金の支払額	△261,739	△608,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,385,037	△2,666,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	307,023	308,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△270,022	1,689,410
現金及び現金同等物の期首残高	7,025,669	6,755,646
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	39,502
現金及び現金同等物の期末残高	6,755,646	8,484,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品製造事業を担う「部品製造事業部」と事業化の加速と新たな価値創造を担う「ソリューション事業部」、また自動車販売事業である「モビリティ事業部」の3事業部制にて活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業部別の「部品製造事業」、「ソリューション事業」、「モビリティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び長期前払費用の増加額を含めております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	部品製造 事業	ソリューション 事業	モビリティ 事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	24,797,781	163,137	4,710,423	29,671,343	—	29,671,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,149	599,585	6,640	608,375	△608,375	—
計	24,799,931	762,722	4,717,064	30,279,718	△608,375	29,671,343
セグメント利益又は 損失(△)	1,165,258	△20,107	156,752	1,301,902	△4,248	1,297,654
セグメント資産	33,939,212	982,555	2,340,930	37,262,699	△420,495	36,842,203
その他の項目						
減価償却費	2,798,120	22,324	96,081	2,916,526	△68,286	2,848,239
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,036,669	10,836	174,570	2,222,076	△162,075	2,060,000

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	部品製造 事業	ソリューション 事業	モビリティ 事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	27,407,306	666,068	6,154,899	34,228,274	—	34,228,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,380	120,454	3,423	163,258	△163,258	—
計	27,446,686	786,522	6,158,322	34,391,532	△163,258	34,228,274
セグメント利益又は 損失(△)	2,092,606	△171,347	168,225	2,089,483	97,243	2,186,727
セグメント資産	35,219,961	1,156,790	3,303,892	39,680,644	△402,390	39,278,254
その他の項目						
減価償却費	2,581,669	14,912	166,635	2,763,218	△86,047	2,677,171
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,156,310	13,066	940,527	2,109,904	22,368	2,132,272

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,279,718	34,391,532
セグメント間取引消去	△608,375	△163,258
連結財務諸表の売上高	29,671,343	34,228,274

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,301,902	2,089,483
セグメント間取引消去	20,114	10,941
有形固定資産の未実現利益の調整額	△24,362	86,301
連結財務諸表の営業利益	1,297,654	2,186,727

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,262,699	39,680,644
投資と資本の相殺消去	△67,270	△67,270
有形固定資産の調整額	△319,932	△249,369
その他の調整額	△33,293	△85,750
連結財務諸表の資産合計	36,842,203	39,278,254

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	2,916,526	2,763,218	△68,286	△86,047	2,848,239	2,677,171
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,222,076	2,109,904	△162,075	22,368	2,060,000	2,132,272

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度の期首より、これまでの機能別の本部制から事業部制へと組織体制を変更したことに伴い、従来「日本」「米国」「タイ」及び「ベトナム」としていた報告セグメントを、「部品製造事業」「ソリューション事業」及び「モビリティ事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,690.72円	1,903.42円
1株当たり当期純利益	38.28円	104.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	373,655	1,022,565
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	373,655	1,022,565
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,760,745	9,760,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。